

## 新型コロナウイルス感染症無料検査事業における補助金の不適正事例について

- ◆ 無料検査事業※に関し、府民や従業員等から情報提供があった事業者及び補助金規模が大きい事業者が運営する検査所に対し、令和4年11月以降、立入調査を実施。370事業者のうち15事業者を対象
- ◆ 受検申込書等の根拠書類の確認や従業員等に聞き取りをした結果、10事業者において交付申請件数に疑義  
 →当該事業者に交付申請の修正を求め、修正後の申請に基づき受検確認等の調査を実施

※R3.12.23～R5.3.31に実施。感染不安を感じる府民や旅行等に際し陰性結果を求められている方に無料で検査を行う事業者を登録し、件数に応じた補助金を交付

### 今回の調査(第1次)

- 府が指定した期間の受検申込書を回収
- 無作為抽出した申込者へ、電話等で受検事実の有無等を確認

### 調査結果

10事業者の内、7事業者で修正後においても不適正な申請が存在していたと判断

→ **不交付額 42.8億円** ※交付の適否は調査単位の四半期ごとに判断

### 【7事業者の合計】

修正後の申請額	交付額	不交付額(※)
7,025,196千円	2,747,547千円	4,277,649千円

(※)返還請求額(支出済の場合)と不交付決定額(未支出の場合)が含まれる。返還請求:11.3億円、不交付31.5億円

### 今後の調査(第2次)

15事業者以外の事業者についても適正な申請であるかの確認調査

6月中に実施予定

### 調査専用コールセンターの設置

6月5日から6月末まで開設予定

受付は終了しました。

- 無料検査事業に関する内容
- 調査に関する概要 など ] に対応

### 調査とりまとめ

調査全体が終了後結果を集約し公表予定

8月中を目途

**全370事業者**  
(全1,371事業所)

第1次の15事業者  
(136事業所)  
第2次の355事業者  
(1,235事業所)